

12月～1月の支出(図書、備品、慶弔、飲食除く)

144,054円

情報公開の第一歩 政治資金を見えるようにします。

印刷代(月刊武松用紙代)	25,308円
交通費(駐車場、燃料代、高速代)	14,436円
通信費(折込代、携帯電話代)	104,310円
支出計 23/12/1～24/1/31	144,054円

市政を考える 月刊武松

発行日
24/2/1

第216号

19400部発行

たけまつ ただし
頒布責任者：武松 忠(市議会議員)

能登半島地震 小田原市の支援

支援物資、義援金、消防職員、上下水道局職員、病院職員、応援職員

令和6年能登半島地震の小田原市が行っている被災地支援についてまとめます。

支援物資の輸送

- 【届け先】 石川県産業展示館（支援物資拠点）
- 【搬送職員】 防災対策課職員3人
- 【支援物資】 毛布、携帯用トイレ、ブルーシート、食料（トマトリゾット、コーンピラフ、ホワイトシチュー、玄米ジュシー）
- 【搬送トラック】 4tトラック1台（まるだい運輸倉庫）

義援金箱設置場所

被災地支援のための義援金箱を設置しました。義援金は、日本赤十字社を通じて被災地へ届けます。
【場所】 市役所2階総合案内、各タウンセンター住民窓口、アークロード市民窓口、社会福祉センター市民交流センターUMECO、TOTOCO小田原小田原三の丸ホール、上下水道局、小田原城天守閣小田原競輪場、尊徳記念館、おだわらイノベーション、生きがいふれあいセンターいそしぎ

消防職員の派遣（1～6次隊）

国からの緊急消防援助隊の派遣要請に基づき、小田原市消防本部職員を派遣する。

- 【派遣する隊・人数】
 - ・救助隊 1隊5人
 - ・救急隊 1隊3人（1～4次隊）
 - ・後方支援隊 1隊3人（6次隊以降2人）
- 【派遣先】 石川県輪島市

上下水道局職員及び給水車（応急給水活動）の派遣

- 上下水道局職員及び給水車を派遣する。
- 【派遣期間】
 - ・1/20～25
 - ・2/5～10
 - ・2/21～26
- 【派遣先】 石川県羽咋郡志賀町
- 【派遣職員】 上下水道局職員 ※各期間 4人
- 【支援内容】 給水車をういた応急給水活動
給水車1台（1.6トン）、サポートカー1台

石川県羽咋郡志賀町に職員を派遣

小田原市から職員を派遣します。

- ・1/19～26
- ・1/26～2/2

【派遣先】 石川県羽咋郡志賀町

【派遣職員】 各期間 1名

【支援内容】 物資の受入調整、避難所運営支援、り災証明の発行など

上下水道局職員及び小田原市管工事協同組合員（復旧活動）の派遣

【派遣期間】

- ・2/3～11
- ・2/20～29

【派遣先】 石川県羽咋郡志賀町

【派遣人数】

- ・上下水道局職員 2人
- ・小田原市管工事協同組合員 6人

【支援内容】 水道管の復旧活動

DMA T（災害派遣医療チーム）の派遣

小田原市立病院からDMA T隊 2 チームを派遣

【派遣日程】

- ・1/20～24
- ・1/26～30

【派遣先】

能登中部医療圏活動拠点本部（七尾市）

【DMA T隊の構成】

- ・医師 1人
- ・看護師 2人
- ・業務調整員 1人

【活動内容】 現地DMA T本部の指示に従い、被災地域の患者搬送等、災害医療の支援を行う。

■被災地支援の最新情報

被災地支援の情報は随時更新されます。

[令和6年能登半島地震の被災地支援に関する情報](#)

https://city.odawara.kanagawa.jp/field/disaster/disaster/r6_earthquake/index.html



能登半島地震の被害から

2024年1月1日に発生した能登半島地震について概要をまとめます。

■地震の概要

発生日時 2024年1月1日 16:10

震源及び規模（暫定値）

石川県能登地方（北緯 37.5度、東経 137.3度）

規模：マグニチュード 7.6 震源の深さ：16km

最大震度 7（石川県珠洲市）

死者・重軽傷者（1/26時点）

・死者 236人 うち災害関連死の疑い14人。

・重軽症者 1279人

避難者数

・避難 1万4556人

住宅被害

4万1834棟（全壊、半壊、一部破損）

■地震の特徴と関東大震災を比較

これまでの能登半島の観測状況や被害状況を関東大震災と比較します。

能登半島で2020/12以降群発地震が発生

表1 能登半島で発生したM5以上の地震

月日	深さ	マグニチュード	最大震度
2021/9/16	13km	5.1	5弱
2022/6/19	13km	5.4	6弱
2022/6/20	14km	5.0	5強
2023/5/5	12km	6.5	6強
2024/1/1	16km	7.6	7

GNSSデータで隆起を確認後、深部の調査

2020年12月以降、GNSS（GPSを含む人工衛星測位の総称）の電子基準点の観測により、能登半島が火山地帯でないにもかかわらず、数cmの隆起が観測されました。そこで京都大学と金沢大学が協力し、震源域にGNSS観測点を設置し、観測と調査を始めました。以下その概要を示します。※1

2020年12月から始まった活動開始の初期に、深部から大量の水などの流体（数千万m³）が深さ

16kmまで上昇し、それが南東傾斜の比較的透水性の高い断層帯内を通じて周辺に拡散しました。これにより断層帯では流体圧が上昇し、断層がずれやすくなりました（断層強度の低下）。その結果、通常地震が発生する深度（概ね14km）よりも深部では、ゆっくりしたすべりが誘発され、2年以上にわたり継続しました。一方、深さ14kmよりも浅く地震が発生する深度では、流体圧の上昇による断層強度の低下と深部におけるゆっくりしたすべりの両方の影響により、M6.5の地震を含む活発な地震活動が引き起こされました。

※1 日本地震学会広報紙「なみふる」135号 P6-7

「能登半島群発地震に伴う地殻変動」

京都大学防災研究所 西村卓也 2023/11

■関東大震災でも土地が隆起していた※2

輪島市の4mの隆起が脅威でしたが、大正十二年関東震災地垂直変動要図では、国土地理院の前身である参謀本部陸地測量部が関東地震で行った測量結果が示されています。

房総半島南端や三浦半島南端、そして大磯海岸で大きく隆起しています。最大の隆起量を記録したのは房総半島の布良でおおよそ2m、小田原市の海岸部でも1.4～1.6mの隆起が観測されています。

丹沢山地周辺では逆に最大0.8mほど沈降しています。

※2 「地図に見る関東大震災」 P5 （財）日本地図センター

■死因の多くは建物倒壊による圧迫死

1月20日までに公表した犠牲者100人のうち、約9割が家屋倒壊によって亡くなっていたことがわかりました。多くは圧迫死とみられます。地震の頻発で、耐震性が建築時より下がっていたと推測されますが、**建物の耐震性を上げる**ことが重要です。

阪神淡路大震災の際は、倒壊家屋などから救出された人の約8割が近所や家族に救出されていました。しかし今回の場合、高齢化率が高く、津波警報が出されている中では、避難が優先され、救出が困難であったと推測されます。

また輪島朝市の火災は、1軒の火元から最終的に300軒になりました。消火活動は、消火栓の不通と、隆起による河川水位の低下で水が確保できず、延焼を防げなかったということです。

建物の耐震化と初期消火が重要

■3月議会報告会のお知らせ■

3/23(土)18～20時 UMECO 会議室9

テーマ：2024年度予算について 参加費：100円

終了後、有志で懇親会を行います。（実費）



公式HP
月刊武松パワパ-他



twitter
防災・感染症情報



facebook
日々の情報など



日本地震学会広報紙
「なみふる」135号

